

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月12日
【中間会計期間】	第51期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社ＣＩＪ
【英訳名】	Computer Institute of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 昭彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号
【電話番号】	045 - 222 - 0555
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 森田 高志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号
【電話番号】	045 - 222 - 0555
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 森田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社ＣＩＪ 関西事業所 （大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 中間連結会計期間	第51期 中間連結会計期間	第50期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	13,216,118	14,230,680	26,899,791
経常利益 (千円)	991,029	1,437,829	2,204,341
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	636,018	936,210	1,495,762
中間包括利益又は包括利益 (千円)	677,076	977,078	1,537,876
純資産額 (千円)	14,510,175	15,217,556	14,516,447
総資産額 (千円)	18,350,886	19,798,319	18,676,844
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.04	16.53	26.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	76.9	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,160	486,710	1,782,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	753,490	224,640	885,734
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	880,116	454,530	1,639,345
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,432,346	8,022,682	8,214,862

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動に関しては、2025年12月1日付でインフォテックソリューション株式会社の発行済株式の全てを取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2025年12月31日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、物価上昇や米国の通商政策、金融資本市場の変動等による影響がありましたが、国内での雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復の動きが続きました。

情報サービス産業におきましては、デジタル化の進展を背景に生成AIをはじめとするデジタル技術の活用が、業務の効率化やビジネスモデル変革を推し進める上であらゆる組織にとって重要な要素となっています。このような背景の下、組織の競争力強化を目的としたIT投資は拡大基調に推移しております。

このような経営環境の下で当社グループは、2025年6月期から2027年6月期の3ヵ年にわたる中期経営計画「Become the strategic partner with IT（通称：BEIT50）」を実行しております。本計画では、お客様固有の戦略をもって個々にアプローチを行い、IT企業、一般法人、公共分野など多岐にわたるお客様それぞれに特化したパートナーシップを発揮することで、持続的な成長を目指しております。

経営方針に基づいて取り組みを推進し、当中間連結会計期間における主な活動・成果は以下のとおりであります。

a. 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

- ・公共分野の事業拡大を図るため、官公向けシステムインテグレーションや社会インフラ系のシステム開発に豊富な取引実績を有するインフォテックソリューション株式会社を2025年12月1日に連結子会社化しました。

b. 特化型SEの育成推進

- ・前期に発足したグローバルビジネス・デジタルソリューションR&D推進本部が中心となり、これまでの研究成果を基に生成AIを開発プロセスへ適用し、実業務にて活用するための生成AI技術について、グループ全体に共有しました。

c. サステナビリティ経営の推進

- ・ESG・環境影響を評価開示するプラットフォームであるEcoVadis、CDPへの回答を通じて、TCFDに準拠した情報開示と気候変動対策についての取り組みを継続して実施しました。
- ・サプライチェーン上のパートナーと持続可能な関係を構築するため、調達方針及びサステナビリティ推進ガイドラインの策定並びに、人権デューディリジェンスの実施計画の立案に取り組みしました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、公共分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は14,230百万円(前年同期比7.7%増)となりました。利益につきましては、売上高の増収、株式会社アドバンソフトがグループ入りしたこと、及び前年同期において発生した一部案件の想定を上回るコスト増を当中間期は抑えられたこと等により前期比で大幅に増加し、営業利益は1,425百万円(前年同期比45.2%増)、経常利益は1,437百万円(前年同期比45.1%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は936百万円(前年同期比47.2%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

a. システム開発

公共分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は12,057百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

b. コンサルテーション及び調査研究

情報・通信分野におけるソリューション活動支援案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は557百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

c. システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

公共分野向けのシステム導入支援案件及び福祉総合システムの受注が堅調に推移し、増収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は574百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

d. その他

情報・通信分野における運用保守案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は1,041百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

財政状態の状況

a. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ721百万円増加し、14,355百万円となりました。主な要因は、有価証券が204百万円減少したものの、契約資産が475百万円、売掛金が338百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し、5,442百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用が137百万円、インフォテックソリューション株式会社を新規連結したこと等に伴いのれんが134百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,121百万円増加し、19,798百万円となりました。

b. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ326百万円増加し、4,325百万円となりました。主な要因は、契約負債が44百万円減少したものの、買掛金が155百万円、未払法人税等が95百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ93百万円増加し、255百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が53百万円、その他に含まれている長期未払金が33百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ420百万円増加し、4,580百万円となりました。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ701百万円増加し、15,217百万円となりました。主な要因は、自己株式の消却等により資本剰余金が203百万円減少した一方で、自己株式が538百万円減少（純資産は増加）したこと及び利益剰余金が325百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	108百万円	486百万円	378百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	753百万円	224百万円	528百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	880百万円	454百万円	425百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,432百万円	8,022百万円	590百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ378百万円収入が増加し、486百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前中間純利益1,438百万円であります。主な支出内訳は、法人税等の支払額414百万円、売上債権及び契約資産の増加額727百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ528百万円支出が減少し、224百万円の支出となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出700百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出197百万円であります。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入716百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ425百万円支出が減少し、454百万円の支出となりました。主な支出内訳は、配当金の支払額450百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、8,022百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

(株式取得によるインフォテックソリューション株式会社の完全子会社化)

当社は、2025年11月25日開催の取締役会において、インフォテックソリューション株式会社の発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年12月1日付で同社の株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	190,080,000
計	190,080,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年 2 月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,798,288	64,798,288	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	64,798,288	64,798,288	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 8 月28日 (注)	2,000,000	64,798,288	-	2,270,228	-	2,277,617

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	4,933,900	8.67
光通信 K K 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	3,677,800	6.46
C I J 社員持株会	神奈川県横浜市西区高島 1 - 2 - 5	2,339,107	4.11
株式会社 N T T データ	東京都江東区豊洲 3 - 3 - 3	1,710,720	3.00
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	1,185,306	2.08
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4 - 7 - 1	1,174,692	2.06
中野正三	東京都品川区	1,084,752	1.90
C I J ネクスト従業員持株会	東京都品川区大崎 1 - 1 1 - 1	790,718	1.39
重田康光	東京都港区	708,120	1.24
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	673,500	1.18
計	-	18,278,615	32.14

(注) 1 上記の他、当社は自己株式7,927,839株を保有しております。

2 当中間会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため、記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,927,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,328,000	563,280	-
単元未満株式	普通株式 542,488	-	-
発行済株式総数	64,798,288	-	-
総株主の議決権	-	563,280	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区高島 1 - 2 - 5	7,927,800	-	7,927,800	12.23
計	-	7,927,800	-	7,927,800	12.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,830,862	8,897,436
売掛金	3,582,323	3,920,834
契約資産	521,004	996,240
有価証券	408,316	203,958
商品及び製品	811	1,568
仕掛品	17,951	36,938
その他	272,411	298,471
流動資産合計	13,633,681	14,355,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	286,578	284,009
土地	448	458
建設仮勘定	-	3,146
その他（純額）	40,790	43,210
有形固定資産合計	327,817	330,825
無形固定資産		
のれん	758,061	893,015
その他	457,800	420,556
無形固定資産合計	1,215,862	1,313,571
投資その他の資産		
投資有価証券	2,363,978	2,459,583
その他	1,141,315	1,345,015
貸倒引当金	5,810	6,123
投資その他の資産合計	3,499,483	3,798,475
固定資産合計	5,043,163	5,442,871
資産合計	18,676,844	19,798,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	978,586	1,134,490
短期借入金	620,004	620,004
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
1年内償還予定の社債	-	6,000
未払法人税等	492,121	587,776
契約負債	86,542	42,321
賞与引当金	475,764	483,201
品質保証引当金	12,421	-
その他	1,323,441	1,441,617
流動負債合計	3,998,890	4,325,421
固定負債		
社債	-	21,000
長期借入金	17,474	13,304
退職給付に係る負債	43,685	96,965
その他	100,347	124,072
固定負債合計	161,506	255,342
負債合計	4,160,397	4,580,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,667,151	2,463,693
利益剰余金	11,648,434	11,973,824
自己株式	2,334,732	1,796,424
株主資本合計	14,251,081	14,911,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,062	297,533
為替換算調整勘定	8,303	8,700
その他の包括利益累計額合計	265,366	306,234
純資産合計	14,516,447	15,217,556
負債純資産合計	18,676,844	19,798,319

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	13,216,118	14,230,680
売上原価	10,579,847	11,081,796
売上総利益	2,636,271	3,148,883
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180,268	187,319
給料及び手当	476,557	495,623
賞与引当金繰入額	52,892	56,348
福利厚生費	121,033	123,056
賃借料	142,613	141,900
減価償却費	43,052	52,898
支払手数料	154,842	161,641
募集費	28,252	28,018
租税公課	57,269	62,208
研究開発費	78,400	59,061
のれん償却額	37,092	66,872
その他	282,378	288,296
販売費及び一般管理費合計	1,654,653	1,723,246
営業利益	981,617	1,425,637
営業外収益		
受取利息	11,062	18,344
受取配当金	5,013	5,253
助成金収入	330	3,808
その他	6,126	6,668
営業外収益合計	22,532	34,075
営業外費用		
支払利息	1,761	3,254
長期前払費用償却	8,368	13,274
その他	2,991	5,354
営業外費用合計	13,120	21,883
経常利益	991,029	1,437,829
特別利益		
投資有価証券売却益	-	630
特別利益合計	-	630
特別損失		
投資有価証券評価損	4,741	-
特別損失合計	4,741	-
税金等調整前中間純利益	986,288	1,438,460
法人税等	350,270	502,250
中間純利益	636,018	936,210
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	636,018	936,210

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	636,018	936,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,640	40,471
為替換算調整勘定	582	396
その他の包括利益合計	41,058	40,868
中間包括利益	677,076	977,078
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	677,076	977,078
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	986,288	1,438,460
減価償却費	71,107	79,939
のれん償却額	37,092	66,872
貸倒引当金の増減額(は減少)	262	312
賞与引当金の増減額(は減少)	1,764	5,947
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,002	1,144
投資有価証券売却損益(は益)	-	630
投資有価証券評価損益(は益)	4,741	-
受取利息及び受取配当金	16,076	23,597
支払利息	1,761	3,254
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	307,030	727,271
棚卸資産の増減額(は増加)	1,592	18,794
仕入債務の増減額(は減少)	16,473	59,343
未払金の増減額(は減少)	195,237	7,104
その他	54,721	1,237
小計	509,358	881,429
利息及び配当金の受取額	13,788	23,249
利息の支払額	1,879	3,336
法人税等の支払額	413,107	414,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,160	486,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,000	700,000
定期預金の払戻による収入	700,000	716,000
有価証券の償還による収入	-	5,033
有形固定資産の取得による支出	2,654	19,315
投資有価証券の取得による支出	250,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	470,157	197,357
その他	30,679	29,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	753,490	224,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	249,506	228
配当金の支払額	630,606	450,131
長期借入金の返済による支出	-	4,170
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	880,116	454,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	450	280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,525,896	192,180
現金及び現金同等物の期首残高	8,958,242	8,214,862
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,432,346	1 8,022,682

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、インフォテックソリューション株式会社の発行済株式の全てを取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2025年12月31日をみなし取得日としたため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	8,147,381千円	8,897,436千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	915,035千円	1,075,030千円
有価証券勘定	200,000千円	200,276千円
現金及び現金同等物	7,432,346千円	8,022,682千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月20日 取締役会	普通株式	634,982	11.00	2024年6月30日	2024年9月4日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月27日 取締役会	普通株式	402,901	7.00	2024年12月31日	2025年3月3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月19日 取締役会	普通株式	452,450	8.00	2025年6月30日	2025年9月3日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月26日 取締役会	普通株式	568,704	10.00	2025年12月31日	2026年3月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月28日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ456百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。この結果、当中間連結会計期間末の利益剰余金の残高は11,973百万円、自己株式の残高は1,796百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年11月25日開催の取締役会において、インフォテックソリューション株式会社(以下、「インフォテックソリューション」という。)の発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年12月1日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 インフォテックソリューション株式会社

事業の内容 ソフトウェア開発・設計・製造(受託)、システム構築サービス、保守運用管理サービス、コンサルティング他

企業結合を行った主な理由

当社グループは2025年6月期から2027年6月期の3カ年にわたる中期経営計画「Become the strategic partner with IT(通称:BEIT50)」を掲げ、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業を拡大するとともに持続的な成長を目指しております。

当社グループの事業環境としては、ソフトウェア開発を中心としてお客様からのIT需要は引き続き旺盛であり、システム開発における技術的・量的側面のニーズは増加しております。一方で労働人口の減少やIT技術の高度化、お客様が取り組まれるDX(デジタルトランスフォーメーション)への支援がより求められている背景もあり、IT人材の確保や優秀な開発技術者の育成が重要課題と認識しております。

インフォテックソリューションは2002年の設立以来、官公向けシステムインテグレーションや交通・防災・消防システム等の社会インフラ系のシステム開発・構築、金融機関や企業向けソフトウェアの開発・構築という点において強みを持ち、成長・発展してまいりました。また、近年はSalesforce、AWSと言ったクラウド対応を新規事業として技術基盤の強化を行っております。

このたび、当社がインフォテックソリューションを子会社化することにより、必要とする技術領域や産業分野において両社の技術者のスキルアップや顧客層の拡大に取り組み、相互の更なる成長・発展を目指すことで、お客様への提供価値をより高めていくことを目的とします。

企業結合日 2025年12月1日

みなし取得日 2025年12月31日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 インフォテックソリューション株式会社

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

みなし取得日が2025年12月31日であるため、貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	480,000千円
取得原価	480,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 50,680千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 201,825千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	合計
顧客との契約から生じる収益	2,231,877	10,984,241	13,216,118
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,231,877	10,984,241	13,216,118

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	合計
顧客との契約から生じる収益	2,651,171	11,579,508	14,230,680
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,651,171	11,579,508	14,230,680

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純利益	11円04銭	16円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	636,018	936,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	636,018	936,210
普通株式の期中平均株式数(株)	57,632,686	56,633,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月9日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.75%)
株式の取得価額の総額	500百万円(上限)
取得期間	2026年2月10日～2026年5月29日
取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

（期末配当の決議）

2025年8月19日開催の取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 452百万円
- (2) 1株当たりの金額 8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年9月3日

（注） 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

（中間配当の決議）

2026年1月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 568百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2026年3月2日

（注）1 2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 1株当たりの金額には、50周年記念配当2円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年２月12日

株式会社ＣＩＪ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 梅谷 哲史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高木 修
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＣＩＪの2025年７月１日から2026年６月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年７月１日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＣＩＪ及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。